



平成 29 年 1 月 20 日

各 位

会社名 日本水産株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 細見 典男
コード番号 1332
問合せ先 経営企画 IR 室長 根本 喜一
(TEL. 03-6206-7037)

(訂正)「平成 25 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 11 月 5 日に開示いたしました「平成 25 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正理由及び経緯

訂正の理由及び経緯につきましては、平成 29 年 1 月 20 日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_____を付して表示しております。

以上

【訂正後】



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 法務部長 (氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	277,032	1.9	2,912	△54.2	754	△85.7	△1,216	—
24年3月期第2四半期	271,774	14.6	6,355	91.7	5,280	671.6	2,073	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,082百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 2,557百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.40	—
24年3月期第2四半期	7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	<u>426,571</u>	<u>63,398</u>	<u>10.8</u>
24年3月期	<u>403,182</u>	<u>66,530</u>	<u>12.0</u>

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 45,979百万円 24年3月期 48,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	4.1	6,000	△37.2	2,600	△69.1	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	921,105 株	24年3月期	920,083 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	276,289,791 株	24年3月期2Q	276,293,876 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
(5) セグメント情報等	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外での景気減速や円高の長期化などによる生産活動の減少、消費税増税の不安などによる個人消費の低迷、中国リスクの顕在化などにより、先行きへの不透明感を強めています。

当社および当社グループ業界におきましては、東日本大震災後の一時的な需要増があった前年同期の反動やデフレの継続などがあり、厳しい事業環境が続きました。

世界経済（連結対象期間1－6月）につきましては、米国では景気回復の遅れから個人消費が伸び悩み、欧州では一部の国々での財政不安が続くとともに、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は2,770億32百万円（前年同期比52億57百万円増）、営業利益は29億12百万円（前年同期比34億42百万円減）、経常利益は7億54百万円（前年同期比45億26百万円減）となり、投資有価証券評価損などもありましたので、第2四半期純損失は12億16百万円（前年同期比32億90百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,106億14百万円（前年同期比24億44百万円減）となり、営業損失は8億44百万円（前年同期比25億63百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、増益となりました。

- ・ 南米では、アルゼンチンで事業撤退を進めており、チリにおいては操業日数の減少などにより漁獲量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移しましたが、ぶり養殖事業では魚価が低迷しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、主な販売先である日本向けのトラウト価格が大幅に下落しました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、主要魚種である鮭鱒でチリ銀鮭の供給過剰による大幅な値崩れがあり、その他凍魚などと共に在庫圧縮を進めたほか、魚粉ビジネスでの損失もありましたので粗利率が低下しました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレ、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがこの増産もありました。
- ・ ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移しました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,339億79百万円（前年同期比12億98百万円増）となり、営業利益は8億92百万円（前年同期比16億2百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、消費低迷に伴う販売競争の激化から販売経費が増加したことに加え、原材料価格も上昇しました。また、家庭用の魚肉ソーセージで消費の伸び悩みがあり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響を受けました。
- ・ 北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社において消費の伸び悩みがありました。
- ・ ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となり、生産を立ち上げました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は135億53百万円(前年同期比6億55百万円増)となり、営業利益は35億38百万円(前年同期比2億5百万円増)となりました。

ファイン事業：医薬品原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能的食品については、通信販売での広告宣伝の効果もあり販売数量が伸びました。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は64億75百万円(前年同期比4億17百万円増)となり、営業利益は9億28百万円(前年同期比2億29百万円増)となりました。

物流事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に取扱貨物量が増加したことなどにより増収増益となりました。

(注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に出資し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、2,138億28百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が87億6百万円、商品及び製品が27億71百万円、仕掛品が26億11百万円、原材料及び貯蔵品が22億60百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、2,127億43百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、4,265億71百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、2,240億70百万円となりました。これは短期借入金が238億84百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、1,391億3百万円となりました。これは長期借入金が22億48百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、3,631億73百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億31百万円減少し、633億98百万円となりました。これは主として四半期純損失12億16百万円、配当金の支払いにより13億82百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日平成24年11月5日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,627	9,770
受取手形及び売掛金	67,536	76,243
商品及び製品	50,249	53,020
仕掛品	13,907	16,519
原材料及び貯蔵品	22,293	24,553
その他	31,103	34,205
貸倒引当金	△567	△485
流動資産合計	194,149	213,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,336	49,326
その他(純額)	61,014	64,267
有形固定資産合計	109,350	113,593
無形固定資産		
のれん	3,607	5,776
その他	13,481	13,166
無形固定資産合計	17,089	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	55,367
その他	<u>27,634</u>	<u>28,415</u>
貸倒引当金	△3,999	△3,577
投資その他の資産合計	<u>82,592</u>	<u>80,206</u>
固定資産合計	<u>209,032</u>	<u>212,743</u>
資産合計	<u>403,182</u>	<u>426,571</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,243	34,089
短期借入金	120,711	144,595
未払法人税等	3,109	2,498
未払費用	24,733	27,913
引当金	4,702	3,785
その他	12,748	11,187
流動負債合計	196,249	224,070
固定負債		
長期借入金	119,792	117,543
退職給付引当金	13,498	15,154
その他の引当金	231	229
その他	6,880	6,175
固定負債合計	140,403	139,103
負債合計	336,652	363,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	26,089	23,082
自己株式	△256	△256
株主資本合計	63,320	60,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△314
繰延ヘッジ損益	△328	△353
為替換算調整勘定	△12,680	△11,494
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,172
その他の包括利益累計額合計	△14,803	△14,334
少数株主持分	18,012	17,419
純資産合計	66,530	63,398
負債純資産合計	403,182	426,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	271,774	277,032
売上原価	210,153	217,198
売上総利益	61,621	59,834
販売費及び一般管理費	55,266	56,921
営業利益	6,355	2,912
営業外収益		
受取利息	260	432
受取配当金	503	461
持分法による投資利益	623	—
助成金収入	—	351
雑収入	320	486
営業外収益合計	1,708	1,732
営業外費用		
支払利息	1,895	1,872
為替差損	438	922
持分法による投資損失	—	378
雑支出	448	717
営業外費用合計	2,782	3,890
経常利益	5,280	754
特別利益		
固定資産売却益	75	396
投資有価証券売却益	—	500
特別利益合計	75	897
特別損失		
固定資産処分損	274	290
減損損失	—	348
投資有価証券評価損	1,059	1,297
災害による損失	300	—
特別損失合計	1,634	1,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,721	△284
法人税、住民税及び事業税	1,802	2,046
法人税等調整額	170	△555
法人税等合計	1,972	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,749	△1,775
少数株主損失(△)	△324	△559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,073	△1,216

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,749	△1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△623
繰延ヘッジ損益	△185	△113
為替換算調整勘定	<u>△153</u>	<u>938</u>
在外子会社の年金債務調整額	11	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	1,230	538
その他の包括利益合計	<u>807</u>	<u>693</u>
四半期包括利益	<u>2,557</u>	<u>△1,082</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>3,003</u>	<u>△747</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△446	△334

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,058	132,680	12,897	6,058	264,695	7,079	271,774	—	271,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,289	475	129	3,544	9,439	1,532	10,972	△10,972	—
計	118,348	133,155	13,027	9,603	274,135	8,611	282,746	△10,972	271,774
セグメント利益	1,719	2,495	3,333	698	8,246	254	8,500	△2,145	6,355

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,145百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,614	133,979	13,553	6,475	264,622	12,409	277,032	—	277,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,055	715	132	3,677	10,580	1,219	11,800	△11,800	—
計	116,669	134,694	13,685	10,153	275,203	13,629	288,832	△11,800	277,032
セグメント利益又は損失(△)	△844	892	3,538	928	4,515	518	5,034	△2,121	2,912

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「水産事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210百万円計上いたしました。また、いずれの報告セグメントに配分されていない遊休資産について138百万円を減損損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて金子産業株式会社の株式を取得し連結子会社としております。これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,304百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。

【訂正前】



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者(役職名) 法務部長 (氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	277,032	1.9	2,912	△54.2	754	△85.7	△1,216	—
24年3月期第2四半期	271,774	14.6	6,355	91.7	5,280	671.6	2,073	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,134百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 2,579百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.40	—
24年3月期第2四半期	7.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	<u>424,409</u>	<u>60,747</u>	<u>10.2</u>
24年3月期	<u>400,885</u>	<u>63,932</u>	<u>11.5</u>

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 43,328百万円 24年3月期 45,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	4.1	6,000	△37.2	2,600	△69.1	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
25年3月期2Q	921,105 株	24年3月期	920,083 株
25年3月期2Q	276,289,791 株	24年3月期2Q	276,293,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
(5) セグメント情報等	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外での景気減速や円高の長期化などによる生産活動の減少、消費税増税の不安などによる個人消費の低迷、中国リスクの顕在化などにより、先行きへの不透明感を強めています。

当社および当社グループ業界におきましては、東日本大震災後の一時的な需要増があった前年同期の反動やデフレの継続などがあり、厳しい事業環境が続きました。

世界経済（連結対象期間1－6月）につきましては、米国では景気回復の遅れから個人消費が伸び悩み、欧州では一部の国々での財政不安が続くとともに、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は2,770億32百万円（前年同期比52億57百万円増）、営業利益は29億12百万円（前年同期比34億42百万円減）、経常利益は7億54百万円（前年同期比45億26百万円減）となり、投資有価証券評価損などもありましたので、第2四半期純損失は12億16百万円（前年同期比32億90百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,106億14百万円（前年同期比24億44百万円減）となり、営業損失は8億44百万円（前年同期比25億63百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、増益となりました。

- ・ 南米では、アルゼンチンで事業撤退を進めており、チリにおいては操業日数の減少などにより漁獲量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移しましたが、ぶり養殖事業では魚価が低迷しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、主な販売先である日本向けのトラウト価格が大幅に下落しました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、主要魚種である鮭鱒でチリ銀鮭の供給過剰による大幅な値崩れがあり、その他凍魚などと共に在庫圧縮を進めたほか、魚粉ビジネスでの損失もありましたので粗利率が低下しました。
- ・ 北米では、すけそうだらのすりみやフィレ、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがこの増産もありました。
- ・ ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移しました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,339億79百万円（前年同期比12億98百万円増）となり、営業利益は8億92百万円（前年同期比16億2百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、消費低迷に伴う販売競争の激化から販売経費が増加したことに加え、原材料価格も上昇しました。また、家庭用の魚肉ソーセージで消費の伸び悩みがあり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響を受けました。
- ・ 北米では、家庭用水産調理冷凍食品会社において消費の伸び悩みがありました。
- ・ ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となり、生産を立ち上げました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は135億53百万円(前年同期比6億55百万円増)となり、営業利益は35億38百万円(前年同期比2億5百万円増)となりました。

ファイン事業：医薬品原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能的食品については、通信販売での広告宣伝の効果もあり販売数量が伸びました。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は64億75百万円(前年同期比4億17百万円増)となり、営業利益は9億28百万円(前年同期比2億29百万円増)となりました。

物流事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に取扱貨物量が増加したことなどにより増収増益となりました。

(注1) 長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

(注2) ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に出資し連結子会社としました。

(注3) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%増加し、2,138億28百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が87億6百万円、商品及び製品が27億71百万円、仕掛品が26億11百万円、原材料及び貯蔵品が22億60百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、2,105億81百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、4,244億9百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、2,240億70百万円となりました。これは短期借入金が238億84百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、1,395億91百万円となりました。これは長期借入金が22億48百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、3,636億61百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億84百万円減少し、607億47百万円となりました。これは主として四半期純損失12億16百万円、配当金の支払いにより13億82百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日平成24年11月5日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,627	9,770
受取手形及び売掛金	67,536	76,243
商品及び製品	50,249	53,020
仕掛品	13,907	16,519
原材料及び貯蔵品	22,293	24,553
その他	31,103	34,205
貸倒引当金	△567	△485
流動資産合計	194,149	213,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,336	49,326
その他（純額）	61,014	64,267
有形固定資産合計	109,350	113,593
無形固定資産		
のれん	3,607	5,776
その他	13,481	13,166
無形固定資産合計	17,089	18,943
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	55,367
その他	25,337	26,253
貸倒引当金	△3,999	△3,577
投資その他の資産合計	80,296	78,044
固定資産合計	206,736	210,581
資産合計	400,885	424,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,243	34,089
短期借入金	120,711	144,595
未払法人税等	3,109	2,498
未払費用	24,733	27,913
引当金	4,702	3,785
その他	12,748	11,187
流動負債合計	196,249	224,070
固定負債		
長期借入金	119,792	117,543
退職給付引当金	13,498	15,154
その他の引当金	231	229
その他	7,181	6,663
固定負債合計	140,704	139,591
負債合計	336,953	363,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	22,601	19,594
自己株式	△256	△256
株主資本合計	59,832	56,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△314
繰延ヘッジ損益	△328	△353
為替換算調整勘定	△11,789	△10,656
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,172
その他の包括利益累計額合計	△13,912	△13,496
少数株主持分	18,012	17,419
純資産合計	63,932	60,747
負債純資産合計	400,885	424,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	271,774	277,032
売上原価	210,153	217,198
売上総利益	61,621	59,834
販売費及び一般管理費	55,266	56,921
営業利益	6,355	2,912
営業外収益		
受取利息	260	432
受取配当金	503	461
持分法による投資利益	623	—
助成金収入	—	351
雑収入	320	486
営業外収益合計	1,708	1,732
営業外費用		
支払利息	1,895	1,872
為替差損	438	922
持分法による投資損失	—	378
雑支出	448	717
営業外費用合計	2,782	3,890
経常利益	5,280	754
特別利益		
固定資産売却益	75	396
投資有価証券売却益	—	500
特別利益合計	75	897
特別損失		
固定資産処分損	274	290
減損損失	—	348
投資有価証券評価損	1,059	1,297
災害による損失	300	—
特別損失合計	1,634	1,935
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,721	△284
法人税、住民税及び事業税	1,802	2,046
法人税等調整額	170	△555
法人税等合計	1,972	1,490
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,749	△1,775
少数株主損失(△)	△324	△559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,073	△1,216

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,749	△1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	△623
繰延ヘッジ損益	△185	△113
為替換算調整勘定	<u>△131</u>	<u>886</u>
在外子会社の年金債務調整額	11	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	1,230	538
その他の包括利益合計	<u>830</u>	<u>640</u>
四半期包括利益	<u>2,579</u>	<u>△1,134</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>3,025</u>	<u>△800</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△446	△334

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	113,058	132,680	12,897	6,058	264,695	7,079	271,774	—	271,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,289	475	129	3,544	9,439	1,532	10,972	△10,972	—
計	118,348	133,155	13,027	9,603	274,135	8,611	282,746	△10,972	271,774
セグメント利益	1,719	2,495	3,333	698	8,246	254	8,500	△2,145	6,355

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,145百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,614	133,979	13,553	6,475	264,622	12,409	277,032	—	277,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,055	715	132	3,677	10,580	1,219	11,800	△11,800	—
計	116,669	134,694	13,685	10,153	275,203	13,629	288,832	△11,800	277,032
セグメント利益又は損失(△)	△844	892	3,538	928	4,515	518	5,034	△2,121	2,912

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において「水産事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に210百万円計上いたしました。また、いずれの報告セグメントに配分されていない遊休資産について138百万円を減損損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて金子産業株式会社の株式を取得し連結子会社としております。これによる当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,304百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。